

平成27年度独立行政法人国際観光振興機構における障害者 就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針

独立行政法人 国際観光振興機構

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成25年4月23日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、平成27年度における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定める。

1. 障害者就労施設等からの物品等の調達の目標

障害者就労施設等（法第2条第4項に規定する障害者就労施設等をいう。以下同じ。）

からの物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達については、別紙の物品等の種別毎に、予算の適正な使用並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、基本方針の目的に沿うために、障害者就労施設等からの物品等の調達に努める。

2. 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する事項

障害者就労施設等からの物品等の調達について、基本方針に即するとともに、次のとおり取り組む。

（1）調達方針の適用範囲

本調達方針は、独立行政法人国際観光振興機構本部に適用することとし、別紙の物品等の品目分類及び調達先の分類を参考に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する。

（2）随意契約の活用等

物品等の調達に当たっては、予算の適正な使用並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、法の趣旨に基づいて、独立行政法人国際観光振興機構契約事務実施細則（平成15年10月1日付け達第22号）第47条の2を適用して障害者就労施設等と随意契約を締結するなど、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に推進する。

（3）調達実績の公表等

法第7条第1項及び第2項の規定に基づき、その概要を速やかに当機構ホームページに公表するとともに、国土交通大臣を通じて厚生労働大臣に通知することとする。

別紙

【物品等の品目分類】

| 種別 | 品目 | 具体例 |
|----|---------------|---|
| 物品 | ① 事務用品・書籍 | 筆記具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印、書籍など |
| | ② 小物雑貨 | 清掃用具、防災用品、非常食など |
| | ③ その他の物品 | 机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、シング、器物台など |
| 役務 | ① 印刷 | ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、封筒などの印刷 |
| | ② クリーニング | クリーニング、リネンサプライなど |
| | ③ 情報処理・テープ起こし | データ入力・集計、テープ起こしなど |
| | ④ その他のサービス・役務 | 仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、清浄、解体、印刷物折り、文書の廃棄、資源回収・分別など |

【調達先の分類】

| | | |
|---|----------------|--|
| a | 就労継続支援 A 型・B 型 | 障害者総合支援法第 5 条第 1 4 項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。 |
| | 就労移行支援 | 障害者総合支援法第 5 条第 1 3 項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。 |
| | 生活介護 | 障害者総合支援法第 5 条第 7 項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。 |
| | 障害者支援施設 | 障害者総合支援法第 5 条第 1 1 項に規定する障害者支援施設（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る。）。 |
| | 地域活動支援センター | 障害者総合支援法第 5 条第 2 5 項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。 |
| | 小規模作業所 | 障害者基本法第 2 条第 1 号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第 1 8 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。 |
| b | 共同受注窓口 | 受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。 |
| c | 特例子会社 | 障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。 |
| | 重度障害者多数雇用事業所 | 重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。 |
| | 在宅就業障害者 | 自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。 |
| | 在宅就業支援団体 | 在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。 |